

財 務 諸 表 等

令和4年度

(第13期事業年度)

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

地方独立行政法人神奈川県立病院機構

目 次

財務諸表

貸借対照表	-----	1
損益計算書	-----	3
純資産変動計算書	-----	4
キャッシュ・フロー計算書	-----	5
損失の処理に関する書類（案）	-----	6
行政コスト計算書	-----	7
注記事項	-----	8

附属明細書

(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第85特定施設である償却資産の減価に係る会計処理」及び「第88特定施設である有形固定資産の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細		13
(2) 棚卸資産の明細	-----	14
(3) 長期貸付金の明細	-----	15
(4) 長期借入金の明細	-----	16
(5) 移行前地方債償還債務の明細	-----	17
(6) 引当金の明細	-----	18
(7) 資産除去債務の明細	-----	19
(8) 資本金及び資本剰余金の明細	-----	20
(9) 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細	-----	21
(10) 地方公共団体等からの財源措置の明細	-----	22
(11) 役員及び職員の給与の明細	-----	25
(12) 開示すべきセグメント情報	-----	26
(13) P F I の明細	-----	27
(14) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	-----	28

事業報告書

決算報告書

財 務 諸 表

貸 借 対 照 表
(令和5年3月31日)

【地方独立行政法人神奈川県立病院機構】

(単位：円)

科 目	金 額		
資産の部			
I 固定資産			
1 有形固定資産			
土地		27,349,999,910	
建物	54,543,432,766		
減価償却累計額	△ 25,346,139,239	29,197,293,527	
構築物	2,021,489,108		
減価償却累計額	△ 1,072,546,740	948,942,368	
器械備品	30,599,271,431		
減価償却累計額	△ 19,303,621,615	11,295,649,816	
車両	57,939,250		
減価償却累計額	△ 29,643,776	28,295,474	
放射性同位元素	2,787,766		
減価償却累計額	△ 2,685,239	102,527	
建設仮勘定		107,820,540	
有形固定資産合計		68,928,104,162	
2 無形固定資産			
ソフトウェア		154,298,460	
電話加入権		149,000	
その他		150,000	
無形固定資産合計		154,597,460	
3 投資その他の資産			
長期貸付金		9,720,000	
長期前払消費税等		2,198,556,182	
長期前払費用		26,565,840	
破産更生債権等	59,157,988		
貸倒引当金	△ 59,157,988	0	
その他		32,911,850	
投資その他の資産合計		2,267,753,872	
固定資産合計			71,350,455,494
II 流動資産			
現金及び預金		8,813,078,708	
医業未収金	9,502,460,080		
貸倒引当金	△ 34,908,364	9,467,551,716	
未収金		1,888,358,027	
たな卸資産		723,763,278	
前払費用		78,702,442	
その他		6,494,062	
流動資産合計			20,977,948,233
資産合計			92,328,403,727

貸 借 対 照 表
(令和5年3月31日)

【地方独立行政法人神奈川県立病院機構】

(単位：円)

科 目	金 額		
負債の部			
I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費負担金	1,247,160,247		
資産見返補助金等	1,266,610,419		
資産見返寄附金	145,609,149		
資産見返物品受贈額	2,102,835,263		
建設仮勘定見返運営費負担金	15,942,728	4,778,157,806	
長期借入金		21,859,650,266	
移行前地方債償還債務		8,405,677,028	
長期PFI債務		5,917,812,407	
引当金			
退職給付引当金	13,158,248,781	13,158,248,781	
リース債務		1,487,631,264	
資産除去債務		352,370,768	
固定負債合計			55,959,548,320
II 流動負債			
寄附金債務		207,178,840	
一年以内返済予定長期借入金		2,054,074,649	
一年以内償還予定移行前地方債償還債務		1,087,887,032	
未払金		5,078,310,664	
一年以内支払予定PFI債務		599,810,531	
一年以内支払予定リース債務		849,364,837	
未払費用		2,805,073,633	
前受金		54,252,732	
預り金		327,113,199	
引当金			
賞与引当金	1,715,518,757	1,715,518,757	
流動負債合計			14,778,584,874
負債合計			70,738,133,194
純資産の部			
I 資本金			
設立団体出資金		13,556,701,044	
資本金合計			13,556,701,044
II 資本剰余金			
資本剰余金		10,209,996,000	
資本剰余金合計			10,209,996,000
III 繰越欠損金			
当期末処理損失		△ 2,176,426,511	
(うち当期総利益)		(1,149,321,721)	
繰越欠損金合計			△ 2,176,426,511
純資産合計			21,590,270,533
負債純資産合計			92,328,403,727

損 益 計 算 書
(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

【地方独立行政法人神奈川県立病院機構】

(単位：円)

科 目	金 額		
営業収益			
医業収益			
入院収益	29,055,216,595		
外来収益	19,464,565,970		
児童福祉施設収益	856,571,007		
その他医業収益	1,778,980,919		
保険等査定減	△ 186,902,553	50,968,431,938	
運営費負担金収益		9,669,093,249	
補助金等収益		4,292,409,531	
寄附金収益		56,024,833	
資産見返運営費負担金戻入		77,446,487	
資産見返補助金等戻入		145,341,816	
資産見返寄附金戻入		71,339,810	
資産見返物品受贈額戻入		151,368,639	
営業収益合計			65,431,456,303
営業費用			
医業費用			
給与費	27,165,831,545		
材料費	16,519,374,915		
減価償却費	4,157,502,331		
経費	10,144,102,572		
研究研修費	1,313,198,394		
児童福祉施設費	1,316,046,060	60,616,055,817	
一般管理費			
給与費	480,763,451		
減価償却費	33,924,039		
経費	80,269,505	594,956,995	
控除対象外消費税等		2,778,389,138	
資産に係る控除対象外消費税等償却		200,661,474	
その他営業費用		44,904,488	
営業費用合計			64,234,967,912
営業利益			1,196,488,391
営業外収益			
運営費負担金収益		299,159,000	
不用品売却収益		126,750	
財務収益		85,781	
雑益		418,704,576	
営業外収益合計			718,076,107
営業外費用			
財務費用		541,449,902	
雑支出		140,143,989	
営業外費用合計			681,593,891
経常利益			1,232,970,607
臨時損失			
固定資産除却損		83,648,886	83,648,886
当期純利益			1,149,321,721
当期総利益			1,149,321,721

純 資 産 変 動 計 算 書
(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

【地方独立行政法人 神奈川県立病院機構】

	Ⅰ 資本金		Ⅱ 資本剰余金					Ⅲ 利益剰余金（又は繰越欠損金）			純資産合計
	設立団体出資金	資本金合計	資本剰余金	その他行政コスト累計額			資本剰余金 合計	当期末処分利益 (又は当期末処 理損失)	うち当期総利益 (又は当期総損 失)	利益剰余金（又 は繰越欠損金） 合計	
				減価償却費相当 累計額 (-)	減損損失相当 累計額 (-)	除売却差額相当 累計額 (-)					
当期首残高	13,556,701,044	13,556,701,044	8,577,207,000	-	-	-	8,577,207,000	△ 3,325,748,232	-	△ 3,325,748,232	18,808,159,812
当期変動額											
Ⅰ 資本金の当期変動額											
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額											
その他の資本剰余金の当期変動額 (純額)			1,632,789,000				1,632,789,000				1,632,789,000
Ⅲ 繰越欠損金の当期変動額（純額）											
(1) 利益の処分又は損失の処理											
(2) その他											
当期純利益								1,149,321,721	1,149,321,721	1,149,321,721	1,149,321,721
Ⅳ 評価・換算差額等の当期変動額（純額）											
当期変動額合計	-	-	1,632,789,000	-	-	-	1,632,789,000	1,149,321,721	1,149,321,721	1,149,321,721	2,782,110,721
当期末残高	13,556,701,044	13,556,701,044	10,209,996,000	-	-	-	10,209,996,000	△ 2,176,426,511	1,149,321,721	△ 2,176,426,511	21,590,270,533

キャッシュ・フロー計算書
(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

【地方独立行政法人神奈川県立病院機構】

(単位：円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
材料の購入による支出	△ 15,312,549,773
人件費支出	△ 29,158,499,196
その他の業務支出	△ 15,173,532,378
医業収入	50,094,219,777
運営費負担金収入	9,968,252,249
補助金等収入	5,244,724,792
寄附金収入	84,566,999
その他の業務収入	382,322,446
小計	<u>6,129,504,916</u>
利息の受取額	85,781
利息の支払額	<u>△ 541,449,902</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	5,588,140,795
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,877,613,100
無形固定資産の取得による支出	△ 34,533,900
運営費負担金収入	1,650,326,000
補助金等収入	32,279,514
貸付金による支出	<u>△ 5,160,000</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 234,701,486
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	1,107,000,000
長期借入金の返済による支出	△ 2,045,699,299
移行前地方債償還債務の償還による支出	△ 1,115,968,188
リース債務の返済による支出	△ 916,130,630
PFI債務の返済による支出	<u>△ 593,491,126</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,564,289,243
IV 資金増加額	1,789,150,066
V 資金期首残高	<u>7,023,928,642</u>
VI 資金期末残高	<u><u>8,813,078,708</u></u>

損失の処理に関する書類（案）
 （令和4年4月1日～令和5年3月31日）

【地方独立行政法人神奈川県立病院機構】

（単位：円）

科 目	金 額		
I 当期末処理損失			△ 2,176,426,511
当期総利益		1,149,321,721	
前期繰越欠損金	△ 3,325,748,232		
II 次期繰越欠損金			<u>△ 2,176,426,511</u>

行政コスト計算書
 (令和4年4月1日~令和5年3月31日)

【地方独立行政法人神奈川県立病院機構】

(単位：円)

科 目	金 額	
I 損益計算書上の費用		
医業費用	60,616,055,817	
一般管理費	594,956,995	
控除対象外消費税等	2,778,389,138	
資産に係る控除対象外消費税等償却	200,661,474	
その他営業費用	44,904,488	
営業外費用	681,593,891	
臨時損失	83,648,886	
損益計算書上の費用計		65,000,210,689
II その他行政コスト		
その他行政コスト合計		0
III 行政コスト		65,000,210,689
		<u>65,000,210,689</u>

注 記 事 項

I 重要な会計方針等

当事業年度より、改訂後の「地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解」（令和4年8月31日改訂）並びに「『地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A【公営企業型版】」（令和4年9月改訂）（以下「地方独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

なお、地方独立行政法人会計基準等のうち、収益認識に関する会計基準の導入による改訂内容については、第15期事業年度（令和6年度）から適用します。

1 運営費負担金収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。

ただし、移行前地方債利息等償還金については、費用進行基準を採用しております。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	3年～47年
構 築 物	10年～60年
器械備品	2年～30年
車 両	4年～6年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

3 退職給付引当金の計上基準

役職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の役職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（8年）により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における役職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（8年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

4 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

5 賞与引当金の計上基準

役職員に対して支給する賞与に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

6 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 医薬品 最終仕入原価法に基づく低価法

(2) 診療材料 最終仕入原価法に基づく低価法

7 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

なお、固定資産に係る控除対象外消費税等は長期前払消費税等に計上し、20年間で均等償却しております。

II 行政コスト計算書関係

1 公営企業型地方独立行政法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト

行政コスト	65,000,210,689円
自己収入等	△51,486,412,688円
機会費用	43,887,813円

公営企業型地方独立行政法人の業務運営に関して

住民等の負担に帰せられるコスト	13,557,685,814円
(内数) 減価償却充当補助金	374,156,942円

2 機会費用の計上方法

地方公共団体出資から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和5年3月末利回りを参考に0.320%で計算しております。

III キャッシュ・フロー計算書関係

1 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	8,813,078,708円
資金期末残高	8,813,078,708円

2 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得	105,324,600円
--------------------	--------------

IV 固定資産の減損関係

1 固定資産のグルーピング方法

継続的に収支の把握を行っている各病院単位を1つの資産グループとしたうえで、重要な遊休資産については別途独立した資産グループとして扱っております。

2 共用資産の概要及び減損の兆候の把握等における取扱い方法

本部資産については独立したキャッシュ・フローを生み出さないため、共用資産としてグルーピングしております。また、当該資産に係る減損の兆候の把握等については、法人全体を基礎として判定しております。

3 減損の兆候が認められた固定資産に関する事項

(1) 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(2) 認められた減損の兆候の概要

こども医療センターは、小児専門の総合病院として、継続して医療の提供に努めていますが、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっており、減損の兆候が生じております。

(単位：円)

用途	種類	場所	帳簿価額
病院施設	土地	こども医療センター (神奈川県横浜市南区六ツ川)	8,203,265,921
	建物		7,193,927,744
	構築物		349,791,422
	器械備品		2,040,495,196
	車両		27,546,536
	ソフトウェア		39,689,623
	電話加入権		35,000
	その他無形固定資産		150,000

(3) 減損損失の認識に至らなかった理由

固定資産グループから得られる割引前将来キャッシュフローの総額(中期計画と運営実績を比較し、他の病院からカバーされると考えられる額を含む。)が帳簿価額を上回っているためです。

V PF関係

PFによるサービス部分の対価の支払予定額	
貸借対照表日後一年以内のPF I 期間に係る支払予定額	2,512,192,191円
貸借対照表日後一年を超えるPF I 期間に係る支払予定額	24,428,081,910円

VI 退職給付関係

1 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	13,669,290,720円
勤務費用	938,153,999円
数理計算上の差異の当期発生額	△59,452,016円
退職給付の支払額	<u>△1,249,651,604円</u>
期末における退職給付債務	<u>13,298,341,099円</u>

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	13,298,341,099円
未認識過去勤務費用	198,406,051円
未認識数理計算上の差異	<u>△338,498,369円</u>
退職給付引当金	13,158,248,781円

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用	938,153,999円
過去勤務費用の費用処理額	△44,345,352円
数理計算上の差異の費用処理額	<u>176,749,755円</u>
退職給付費用	1,070,558,402円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

割引率	0 %
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
過去勤務費用の処理年数	8年
数理計算上の差異の処理年数	8年

VII オペレーティング・リース取引関係

該当ありません。

Ⅷ 重要な債務負担行為

当事業年度末までに契約を締結し、翌事業年度以降に支払が発生する重要なものは、以下のとおりです。

(単位：円)

	契約内容	病院名	契約金額	翌事業年度以降の支払金額
1	医事業務等委託	足柄上病院	620,056,800	430,595,000
2	医事業務等委託	こども医療センター	695,430,964	251,127,866
3	総合医療情報システム（電子カルテ他）一式の賃貸借及び保守業務委託	こども医療センター	1,125,351,234	390,878,550
4	総合保守管理業務委託	こども医療センター	921,096,000	921,096,000
5	医療情報システム一式及びネットワークの機器等賃貸借及び保守等業務委託	精神医療センター	519,994,200	285,996,810
6	神奈川県立がんセンター特定事業	がんセンター（病院）	66,166,530,075	29,526,047,116
7	総合医療情報システムの賃貸借及び保守	がんセンター（病院）	1,618,938,860	764,298,920
8	重粒子線治療装置 保守・点検業務委託契約	がんセンター（重粒子線治療施設）	444,586,560	222,293,280
9	総合医療情報システムの賃貸借及び保守	循環器呼吸器病センター	1,494,876,240	1,204,205,860
10	医事業務等委託	循環器呼吸器病センター	459,920,736	319,389,400
11	総合建物管理業務委託	循環器呼吸器病センター	433,884,000	304,295,519

Ⅸ 金融商品に関する事項

1 金融商品の状況に関する事項

資金運用については、短期的な預金等に限定し、設立団体からの借入により資金を調達しております。

未収債権等に係る回収リスクは、債権管理規程等に沿ってリスク低減を図っております。

借入金等の使途は、事業投資資金（長期）であり、設立団体の長により認可された資金計画に従って、資金調達を行っております。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりであります。

また、現金は注記を省略しており、預金、医業未収金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 長期借入金(1年以内返済予定の長期借入金含む)	(23,913,724,915)	(25,186,337,737)	△ 1,272,612,822
(2) 移行前地方債償還債務(1年以内返済予定の移行前地方債償還債務を含む)	(9,493,564,060)	(10,320,827,957)	△ 827,263,897
(3) 長期PFI債務(1年以内返済予定の長期PFI債務を含む)	(6,517,622,938)	(7,073,832,542)	△ 556,209,604

(注1) 負債に計上されているものは()で示しております。

(注2) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

長期借入金、移行前地方債償還債務及び長期PFI債務

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務と同様の新規調達を行った場合に想定される利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

X 資産除去債務に関する事項

1 資産除去債務の概要

当機構は労働安全衛生法等の規定により生ずる債務として、所有する建物の解体時におけるアスベストの除去費用、器械備品等の廃棄時における放射性同位元素及び放射化物の除去費用につき資産除去債務を計上しております。

2 資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、取得時からの使用見込期間を有形固定資産の耐用年数を参考に2年から30年と見積もっております。割引率は当該期間を勘案し、使用見込期間に見合う国債の利回りを参考に算定しており、0.205%から1.998%となっております。

3 当事業年度における資産除去債務の総額の増減

期首残高	277,980,364円
見積り変更等による増加額	73,539,360円
時の経過による調整額	851,044円
資産除去債務の履行による減少額	0円
期末残高	352,370,768円

財 務 諸 表

(附 属 明 细 书)

(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第85特定施設である償却資産の減価に係る会計処理」及び「第88特定施設である有形固定資産の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要		
					当期償却額	当期償却額	当期損益内	当期損益外				
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	54,136,393,856	479,474,360	72,435,450	54,543,432,766	25,346,139,239	1,765,070,339	—	—	—	29,197,293,527	(注1)
	構築物	1,999,512,108	21,977,000	—	2,021,489,108	1,072,546,740	89,296,227	—	—	—	948,942,368	
	器械備品	29,682,412,037	1,630,185,582	713,326,188	30,599,271,431	19,303,621,615	2,239,763,137	—	—	—	11,295,649,816	(注2)
	車両	65,065,250	—	7,126,000	57,939,250	29,643,776	5,353,916	—	—	—	28,295,474	
	放射性同位元素	2,787,766	—	—	2,787,766	2,685,239	—	—	—	—	102,527	
	計	85,886,171,017	2,131,636,942	792,887,638	87,224,920,321	45,754,636,609	4,099,483,619	—	—	—	41,470,283,712	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	構築物	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	器械備品	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	車両	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	放射性同位元素	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
非償却資産	土地	27,349,999,910	—	—	27,349,999,910	—	—	—	—	—	27,349,999,910	
	建設仮勘定	14,390,000	93,430,540	—	107,820,540	—	—	—	—	—	107,820,540	
	計	27,364,389,910	93,430,540	—	27,457,820,450	—	—	—	—	—	27,457,820,450	
有形固定資産合計	土地	27,349,999,910	—	—	27,349,999,910	—	—	—	—	—	27,349,999,910	
	建物	54,136,393,856	479,474,360	72,435,450	54,543,432,766	25,346,139,239	1,765,070,339	—	—	—	29,197,293,527	
	構築物	1,999,512,108	21,977,000	—	2,021,489,108	1,072,546,740	89,296,227	—	—	—	948,942,368	
	器械備品	29,682,412,037	1,630,185,582	713,326,188	30,599,271,431	19,303,621,615	2,239,763,137	—	—	—	11,295,649,816	
	車両	65,065,250	—	7,126,000	57,939,250	29,643,776	5,353,916	—	—	—	28,295,474	
	放射性同位元素	2,787,766	—	—	2,787,766	2,685,239	—	—	—	—	102,527	
	建設仮勘定	14,390,000	93,430,540	—	107,820,540	—	—	—	—	—	107,820,540	
	計	113,250,560,927	2,225,067,482	792,887,638	114,682,740,771	45,754,636,609	4,099,483,619	—	—	—	68,928,104,162	
無形固定資産	ソフトウェア	1,979,237,813	34,533,900	4,395,000	2,009,376,713	1,855,078,253	111,479,556	—	—	—	154,298,460	(注3)
	電話加入権	149,000	—	—	149,000	—	—	—	—	—	149,000	
	その他	312,766	—	—	312,766	162,766	—	—	—	—	150,000	
	計	1,979,699,579	34,533,900	4,395,000	2,009,838,479	1,855,241,019	111,479,556	—	—	—	154,597,460	
投資その他の資産	長期貸付金	10,320,000	5,160,000	5,760,000	9,720,000	—	—	—	—	—	9,720,000	
	長期前払消費税等	2,211,302,121	388,747,432	401,493,371	2,198,556,182	—	—	—	—	—	2,198,556,182	
	長期前払費用	34,521,388	—	7,955,548	26,565,840	—	—	—	—	—	26,565,840	
	破産更生債権等	63,261,401	59,157,988	63,261,401	59,157,988	—	—	—	—	—	59,157,988	
	貸倒引当金	△ 63,261,401	4,122,010	18,597	△ 59,157,988	—	—	—	—	—	△ 59,157,988	
	その他	32,911,850	—	—	32,911,850	—	—	—	—	—	32,911,850	
	計	2,289,055,359	457,187,430	478,488,917	2,267,753,872	—	—	—	—	—	2,267,753,872	

(注1) 当期増加額の主なものは、こども医療センター自動火災報知設備等更新工事90,000,000円、足柄上病院中央監視装置更新工事85,000,000円、循環器呼吸器病センター外壁（中央棟）改修工事70,150,000円です。

(注2) 当期増加額の主なものは、重粒子線治療計画装置194,000,000円、重粒子線がん治療装置機能増強及び更新190,000,000円、こども医療センターCアーム血管撮影装置（手術室2）118,660,490円です。

当期減少額の主なものは、こども医療センター多目的デジタルX線装置56,350,000円、こども医療センター自動細胞分離解析装置(セルソーター)50,000,000円、がんセンターイリジウムRALS治療システム一式49,110,200円です。

(注3) 当期増加額の主なものは、財務会計システム28,946,600円です。

(2) 棚卸資産の明細

(単位：円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
医薬品	551,628,910	12,583,042,843	—	12,590,531,577	19,406,272	524,733,904	(注1)
診療材料	149,174,707	3,443,931,137	—	3,401,503,549	78,021	191,524,274	(注1)
貯蔵品	6,364,920	58,780,000	—	57,639,820	—	7,505,100	
計	707,168,537	16,085,753,980	—	16,049,674,946	19,484,293	723,763,278	

(注1) 当期減少額のその他には、期限切れによる廃棄若しくは滅失した資産を記載しております。

(3) 長期貸付金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			回収額	償却額		
修学資金貸付金	10,320,000	5,160,000	—	5,760,000	9,720,000	(注1)
計	10,320,000	5,160,000	—	5,760,000	9,720,000	

(注1) 当期減少額のうち償却額は、返還免除の規定により減免したものであります。

(4) 長期借入金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘 要
平成23年度建設改良資金貸付金	1,409,108,400	—	61,366,344	1,347,742,056	1.067%	平成29年3月24日～ 令和24年3月20日	
平成24年度建設改良資金貸付金	6,955,408,604	—	302,853,281	6,652,555,323	1.363%	平成30年3月25日～ 令和25年3月20日	
平成25年度建設改良資金貸付金	5,051,245,188	—	280,727,467	4,770,517,721	0.960%	平成30年11月30日～ 令和26年3月20日	
平成26年度建設改良資金貸付金	4,610,811,926	—	315,314,764	4,295,497,162	0.758%	令和元年11月29日～ 令和27年3月20日	
平成27年度建設改良資金貸付金	1,702,975,096	—	138,915,432	1,564,059,664	0.219%	令和3年3月25日～ 令和28年3月20日	
平成28年度建設改良資金貸付金	472,000,000	—	22,752,000	449,248,000	0.339%	令和4年3月25日～ 令和29年3月25日	
平成29年度建設改良資金貸付金	871,000,000	—	260,000,000	611,000,000	0.273%	令和5年3月24日～ 令和30年3月25日	
平成30年度建設改良資金貸付金	759,500,000	—	174,750,000	584,750,000	0.339%	令和5年11月30日～ 令和31年3月25日	
令和01年度建設改良資金貸付金	798,375,000	—	200,250,000	598,125,000	0.146%	令和6年9月30日～ 令和31年9月20日	
令和02年度建設改良資金貸付金	1,285,000,000	—	288,770,011	996,229,989	0.100%	令和8年3月26日～ 令和23年3月26日	
令和03年度建設改良資金貸付金	937,000,000	—	—	937,000,000	0.021%	令和9年3月25日	
令和04年度建設改良資金貸付金	—	1,107,000,000	—	1,107,000,000	0.111%	令和10年3月24日	
計	24,852,424,214	1,107,000,000	2,045,699,299	23,913,724,915			

(5) 移行前地方債償還債務の明細

(単位：円)

銘 柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	償還期限	摘 要
旧運用部(年金)第03021号	3,110,557	—	3,110,557	—	5.05	令和4年9月25日	
旧運用部(年金)第03022号	6,132,934	—	6,132,934	—	4.90	令和4年9月25日	
旧運用部(年金)第04004号	27,616,472	—	27,616,472	—	4.40	令和5年3月25日	
旧運用部(年金)第04005号	14,771,602	—	14,771,602	—	4.40	令和5年3月25日	
旧運用部(年金)第06019号	366,919,209	—	100,771,213	266,147,996	3.15	令和7年9月25日	
旧運用部(年金)第07003号	628,538,697	—	149,846,438	478,692,259	3.15	令和8年3月1日	
旧運用部(年金)第07004号	42,047,070	—	10,024,210	32,022,860	3.15	令和8年3月1日	
旧運用部(年金)第10007号	126,948,706	—	17,227,646	109,721,060	1.70	令和11年3月25日	
旧運用部(年金)第11003号	478,002,784	—	55,672,334	422,330,450	2.00	令和12年3月1日	
旧運用部(年金)第12002号	2,766,552,990	—	288,167,259	2,478,385,731	1.60	令和13年3月1日	
財政融資 第15005号	259,606,898	—	19,345,303	240,261,595	2.00	令和17年3月1日	
公営企業金融公庫(県債番号145)	291,992,923	—	30,044,272	261,948,651	1.90	令和14年3月20日	
公営企業金融公庫(県債番号159)	338,482,994	—	27,658,826	310,824,168	2.10	令和15年3月20日	
公営企業金融公庫(県債番号160)	438,036,815	—	35,793,776	402,243,039	2.10	令和15年3月20日	
財政融資 第15013号	369,458,343	—	24,995,418	344,462,925	2.10	令和17年3月1日	
公営企業金融公庫(17年度前倒し許可分)	1,022,145,540	—	79,459,817	942,685,723	2.10	令和15年9月20日	
公営企業金融公庫(県債番号165)	317,470,611	—	24,813,674	292,656,937	2.00	令和15年9月20日	
財政融資 第17001号	1,754,170,379	—	113,658,945	1,640,511,434	2.10	令和17年9月25日	
財政融資 第16007号	1,221,395,490	—	79,138,563	1,142,256,927	2.10	令和17年9月25日	
財政融資 第18002号	43,444,084	—	2,492,089	40,951,995	2.10	令和19年3月1日	
公営企業金融公庫(県債番号177)	12,681,706	—	855,303	11,826,403	2.15	令和17年3月20日	
公営企業金融公庫(県債番号178)	13,090,679	—	885,640	12,205,039	2.10	令和17年3月20日	
財政融資 第20003号	32,110,261	—	1,616,709	30,493,552	1.90	令和21年3月1日	
地方公営企業等金融機構(県債番号225)	21,707,655	—	1,263,527	20,444,128	1.90	令和19年3月20日	
財政融資 第21003号	13,096,849	—	605,661	12,491,188	2.10	令和22年3月1日	
計	10,609,532,248	—	1,115,968,188	9,493,564,060			

(6) 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	13,337,341,983	1,070,558,402	1,249,651,604	—	13,158,248,781	
賞与引当金	1,675,381,869	1,715,518,757	1,675,381,869	—	1,715,518,757	
貸倒引当金	105,661,384	5,688,735	13,135,574	4,148,193	94,066,352	
計	15,118,385,236	2,791,765,894	2,938,169,047	4,148,193	14,967,833,890	

(7) 資産除去債務の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
労働安全衛生法等に基づく債務	68,569,473	73,801,953	—	142,371,426	
特定放射性廃棄物の最終処分に関する法律等に基づく債務	209,410,891	588,451	—	209,999,342	
計	277,980,364	74,390,404	—	352,370,768	(注1)

(注1) 資産除去債務に対応する除却費用等について、地方独立行政法人会計基準第88の特定はされておられません。

(8) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	設立団体出資金	13,556,701,044	—	—	13,556,701,044	
	計	13,556,701,044	—	—	13,556,701,044	
資本剰余金	資本剰余金					
	運営費負担金	8,277,207,000	1,632,789,000	—	9,909,996,000	(注1)
	目的積立金	300,000,000	—	—	300,000,000	
	計	8,577,207,000	1,632,789,000	—	10,209,996,000	

(注1) 当期増加額は、資本助成分であります。

(9) 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細

ア 運営費負担金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	負担金 当期交付額	当期振替額					期末残高
			運営費負担金 収 益	資産見返 運営費負担金	建設仮勘定見返 運営費負担金	資本剰余金	小 計	
令和4年度	—	11,618,578,249	9,968,252,249	1,594,272	15,942,728	1,632,789,000	11,618,578,249	—
合 計	—	11,618,578,249	9,968,252,249	1,594,272	15,942,728	1,632,789,000	11,618,578,249	—

イ 運営費負担金収益

(単位：円)

業務等区分	令和4年度 支 給 分	合 計
期間進行基準	9,669,093,249	9,669,093,249
費用進行基準	299,159,000	299,159,000
合 計	9,968,252,249	9,968,252,249

(10) 地方公共団体等からの財源措置の明細

補助金等の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘 要
		建設仮勘定 補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
令和4年度臨床研修費等補助金（医師）（足柄上病院）	8,195,000	—	—	—	—	8,195,000	
令和4年度公立大学法人横浜市立大学附属市民総合医療センター医師臨床研修費補助金（足柄上病院）	594,000	—	—	—	—	594,000	
令和4年度横浜市立大学附属病院医師臨床研修費補助金（足柄上病院）	527,000	—	—	—	—	527,000	
令和4年度神奈川県地域医療介護総合確保基金事業費補助金（足柄上病院） （新人看護職員職場内研修事業費補助事業）	530,000	—	—	—	—	530,000	
令和4年度神奈川県地域医療介護総合確保基金事業費補助金（足柄上病院） （看護実習受入拡充事業費補助）	388,000	—	—	—	—	388,000	
令和4年度医療施設運営費等補助金（足柄上病院） （看護師の特定行為に係る指定研修機関運営事業）	1,440,000	—	—	—	—	1,440,000	
神奈川県災害時医療救護体制活動費補助金（足柄上病院）	73,000	—	—	—	—	73,000	
看護職員等処遇改善事業費補助金（足柄上病院）	8,150,000	—	—	—	—	8,150,000	
令和4年度神奈川県新型コロナウイルス感染症患者等受入病床確保事業補助金（足柄上病院）	1,161,892,000	—	—	—	—	1,161,892,000	
令和4年度神奈川県新型コロナウイルス感染症緊急包括支援補助金（医療分）（足柄上病院）	16,445,000	—	—	—	—	16,445,000	
令和3年度（令和2年度からの繰越分）インフルエンザ流行期における発熱外来診療体制確保支援補助金（インフルエンザ流行期に備えた発熱患者の外来診療・検査体制確保事業実施医療機関支援事業）（足柄上病院） （実績精算額が交付決定額を上回ったため、令和4年度に精算交付申請）	129,000	—	—	—	—	129,000	
令和4年度神奈川県医療機関等物価高騰対応支援金（足柄上病院）	11,616,000	—	—	—	—	11,616,000	
令和4年度神奈川県周産期救急医療事業費補助金（患者受入事業）（こども医療センター）	16,229,000	—	—	—	—	16,229,000	
令和4年度神奈川県周産期救急医療事業費補助金（日中一時支援事業）（こども医療センター）	1,595,000	—	—	—	—	1,595,000	
令和4年度神奈川県地域医療介護総合確保基金事業費補助金（新人看護職員職場内研修事業費補助事業）（こども医療センター）	1,503,000	—	—	—	—	1,503,000	
令和4年度神奈川県地域医療介護総合確保基金事業費補助金（看護実習受入拡充事業費補助）（こども医療センター）	582,000	—	—	—	—	582,000	
横浜市小児がん連携病院補助金（こども医療センター）	1,900,000	—	—	—	—	1,900,000	
令和4年度感染症予防事業費等国庫負担（補助）金（がん診療連携拠点病院機能強化事業）（こども医療センター）	29,922,000	—	132,000	—	—	29,790,000	
令和4年度神奈川県新型コロナウイルス感染症緊急包括支援補助金（医療分）（こども医療センター）	2,855,000	—	—	—	—	2,855,000	
令和4年度神奈川県新型コロナウイルス感染症患者等受入病床確保事業補助金（こども医療センター）	204,116,000	—	—	—	—	204,116,000	
令和4年度神奈川県医療機関等物価高騰対応支援金（こども医療センター）	18,920,000	—	—	—	—	18,920,000	

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘 要
		建設仮勘定 補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
横浜市物価高騰対策支援金（こども医療センター）	3,132,000	—	—	—	—	3,132,000	
日本財団「新型コロナウイルス感染症対策整備支援（日本小児総合医療施設）」事業支援金（こども医療センター）	18,073,000	—	15,488,000	—	—	2,585,000	
看護職員等処遇改善事業費補助金（こども医療センター）	19,928,000	—	—	—	—	19,928,000	
令和4年度神奈川県新型コロナウイルス感染症患者等受入病床確保事業補助金（精神医療センター）	112,758,000	—	—	—	—	112,758,000	
令和4年度神奈川県新型コロナウイルス感染症緊急包括支援補助金（医療分）（精神医療センター）	1,436,000	—	—	—	—	1,436,000	
神奈川県災害時医療救護体制活動費補助金（精神医療センター）	133,000	—	—	—	—	133,000	
横浜市精神科救急新型コロナウイルス感染症疑い患者等受入体制強化事業補助金（受入協力料）（精神医療センター）	114,000	—	—	—	—	114,000	
令和4年度心神喪失者等医療観察法指定入院医療機関医療評価・向上事業費補助金（神奈川県立精神医療センター分）（精神医療センター）	4,000	—	—	—	—	4,000	
令和4年度心神喪失者等医療観察法指定入院医療機関運営費負担金（神奈川県立精神医療センター分）（精神医療センター）	1,210,586	—	462,000	—	—	748,586	
令和4年度神奈川県地域医療介護総合確保基金事業費補助金（新人看護職員職場内研修事業費補助事業）（精神医療センター）	422,000	—	—	—	—	422,000	
神奈川県医療機関看護職員確保・育成支援奨励金（精神医療センター）	300,000	—	—	—	—	300,000	
認可外保育施設物価高騰等対応補助金（精神医療センター）	352,000	—	—	—	—	352,000	
個別接種推進のための支援事業（精神医療センター）	100,000	—	—	—	—	100,000	
令和4年度神奈川県医療機関等物価高騰対応支援金（精神医療センター）	14,212,000	—	—	—	—	14,212,000	
令和4年度がん診療連携拠点病院機能強化事業費補助金（がんセンター）	11,976,000	—	—	—	—	11,976,000	
令和4年度神奈川県地域医療介護総合確保基金事業費補助金（がんセンター）（新人看護職員職場内研修事業費補助事業）	745,000	—	—	—	—	745,000	
令和4年度神奈川県新型コロナウイルス感染症患者等受入病床確保事業補助金（がんセンター）	400,250,000	—	—	—	—	400,250,000	
令和4年度神奈川県新型コロナウイルス感染症緊急包括支援補助金（医療分）（がんセンター）	24,214,000	—	—	—	—	24,214,000	
ピアサポーターによる相談事業補助金（がんセンター）	70,000	—	—	—	—	70,000	
アピアランス支援事業補助金（がんセンター）	81,000	—	—	—	—	81,000	
令和4年度横浜市感染症対応人材強化事業補助金（がんセンター）	36,000	—	—	—	—	36,000	
令和4年度感染症予防事業費等国庫負担（補助）金（がんセンター）（がん診療連携拠点病院機能強化事業）	24,158,000	—	137,514	—	—	24,020,486	
令和4年度神奈川県医療機関等物価高騰対応支援金（がんセンター）	18,260,000	—	—	—	—	18,260,000	
ゴールデンウィーク期間中の医療提供体制の確保に係る協力金（循環器呼吸器病センター）	500,000	—	—	—	—	500,000	

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘 要
		建設仮勘定 補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
令和4年度神奈川県新型コロナウイルス感染症患者等受入病床確保事業補助金（循環器呼吸器病センター）	2,137,775,000	—	—	—	—	2,137,775,000	
看護職員等処遇改善事業費補助金（循環器呼吸器病センター）	6,426,000	—	—	—	—	6,426,000	
令和4年度新型コロナウイルス感染症拡大に伴う救急患者受入緊急補助金（循環器呼吸器病センター）	210,000	—	—	—	—	210,000	
令和4年度神奈川県医療機関等物価高騰対策支援金（循環器呼吸器病センター）	10,516,000	—	—	—	—	10,516,000	
令和4年度神奈川県地域医療介護総合確保基金事業費補助金（循環器呼吸器病センター）（新人看護職員職場内研修事業費補助事業）	530,000	—	—	—	—	530,000	
令和4年度神奈川県新型コロナウイルス感染症緊急包括支援補助金（医療分）（循環器呼吸器病センター）	28,017,000	—	16,060,000	—	—	11,957,000	
年末年始期間中の医療提供体制確保に向けた協力金（循環器呼吸器病センター）	600,000	—	—	—	—	600,000	
横浜市感染症対応人材強化事業補助金（循環器呼吸器病センター）	549,459	—	—	—	—	549,459	
計	4,324,689,045	—	32,279,514	—	—	4,292,409,531	

(11) 役員及び職員の給与の明細

(単位：円、人)

区 分	報酬または給与		退職給与	
	支 給 額	支給人数	支 給 額	支給人数
役 員	33,380,610 (3,356,705)	2 (4)	14,126,400 (-)	1 (-)
職 員	19,989,943,161 (3,447,389,674)	2,893 (1,034)	1,235,525,204 (-)	299 (-)
合 計	20,023,323,771 (3,450,746,379)	2,895 (1,038)	1,249,651,604 (-)	300 (-)

(注1)

非常勤については、外数として()内に記載しております。

また、支給人数については、年間平均支給人数で記載しております。

(注2)

役員報酬については、「地方独立行政法人神奈川県立病院機構役員報酬規程」に基づき支給しております。

職員給与については、「地方独立行政法人神奈川県立病院機構職員の給与に関する規程」及び「地方独立行政法人神奈川県立病院機構契約職員及び非常勤職員等に関する就業規則」に基づき支給しております。

(注3)

上記明細には、法定福利費は含めておりません。

(12) 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

区分	足柄上病院	こども医療センター	精神医療センター	がんセンター(病院)	がんセンター(重粒子線治療施設)	循環器呼吸器病センター	計	本部事務局	合計	
営業収益	7,320,292,077	17,922,317,343	5,276,966,426	24,395,502,734	1,316,686,250	9,199,668,588	65,431,433,418	22,885	65,431,456,303	
医業収益	4,798,073,706	14,204,415,776	3,332,395,591	21,804,945,452	1,266,492,665	5,562,108,748	50,968,431,938	—	50,968,431,938	
運営費負担金収益	1,273,604,600	3,235,100,600	1,721,574,600	2,011,712,849	—	1,427,100,600	9,669,093,249	—	9,669,093,249	
資産見返負債戻入	38,586,417	151,646,703	92,416,649	71,234,732	50,193,585	41,395,781	445,473,867	22,885	445,496,752	
その他営業収益	1,210,027,354	331,154,264	130,579,586	507,609,701	—	2,169,063,459	4,348,434,364	—	4,348,434,364	
営業費用	7,037,107,571	18,227,158,441	5,028,922,112	24,223,280,821	1,548,856,682	7,564,772,480	63,630,098,107	604,869,805	64,234,967,912	
医業費用	6,777,203,328	17,461,644,982	4,908,449,496	22,780,465,335	1,483,209,983	7,205,082,693	60,616,055,817	—	60,616,055,817	
一般管理費	—	—	—	—	—	—	—	594,956,995	594,956,995	
その他営業費用	259,904,243	765,513,459	120,472,616	1,442,815,486	65,646,699	359,689,787	3,014,042,290	9,912,810	3,023,955,100	
営業損益(△営業損失)	283,184,506	△304,841,098	248,044,314	172,221,913	△232,170,432	1,634,896,108	1,801,335,311	△604,846,920	1,196,488,391	
営業外収益	123,637,264	154,386,589	77,716,749	183,818,542	35,661,000	43,680,026	618,900,170	99,175,937	718,076,107	
運営費負担金収益	37,034,000	84,527,000	30,046,000	88,894,000	35,661,000	22,997,000	299,159,000	—	299,159,000	
その他営業外収益	86,603,264	69,859,589	47,670,749	94,924,542	—	20,683,026	319,741,170	99,175,937	418,917,107	
営業外費用	57,650,980	140,052,417	62,159,832	178,780,374	71,322,604	70,447,403	580,413,610	101,180,281	681,593,891	
財務費用	56,067,730	139,329,600	60,165,064	178,780,374	71,322,604	35,642,071	541,307,443	142,459	541,449,902	
その他営業外費用	1,583,250	722,817	1,994,768	—	—	34,805,332	39,106,167	101,037,822	140,143,989	
経常損益(△経常損失)	349,170,790	△290,506,926	263,601,231	177,260,081	△267,832,036	1,608,128,731	1,839,821,871	△606,851,264	1,232,970,607	
総資産	7,285,293,825	23,274,996,080	11,135,902,340	27,540,561,900	8,209,598,009	11,776,484,691	89,222,836,845	3,105,566,882	92,328,403,727	
(主要資産内訳)										
固定資産	有形固定資産	4,982,932,591	17,890,962,274	10,078,430,752	19,685,979,706	7,256,891,127	8,754,273,411	68,649,469,861	278,634,301	68,928,104,162
流動資産	現金及び預金	600,888,932	1,488,745,344	168,500,137	2,629,089,856	667,471,019	693,984,243	6,248,679,531	2,564,399,177	8,813,078,708
	医業未収金及び未収金	1,475,641,296	3,085,433,695	640,945,925	3,923,654,742	189,049,654	2,018,585,096	11,333,310,408	22,599,335	11,355,909,743

(注1) セグメントの区分については、地方独立行政法人神奈川県立病院機構会計規程に基づき、経理単位に区分しております。

(13) PFIの明細

事業名	事業概要	施設所有の形態	契約先	契約期間	摘要
神奈川県立がんセンター特定事業	統括マネジメント業務 メディカルアシスタント業務 施設設備保守管理業務 清掃・廃棄物管理業務 物流管理運営業務	BTO方式	神奈川メディカルサービス㈱	平成22年3月17日～ 令和16年3月31日	

(14) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

ア 現金及び預金の内訳

(単位：円)

区 分	期末残高	備 考
現 金	27,214,979	
普通預金	8,785,863,729	
計	8,813,078,708	

イ 医業未収金の内訳

(単位：円)

区 分	期末残高	備 考
医療保険者等	8,964,789,564	
患者等	174,715,182	
その他	362,955,334	
計	9,502,460,080	

ウ 医業費用及び一般管理費の明細

(単位：円)

科 目	金 額	
医業費用		
給与費		
給料	9,272,714,104	
手当	5,325,801,689	
賞与	2,618,435,388	
賞与引当金繰入額	1,576,872,104	
報酬	3,311,144,367	
賃金	0	
法定福利費	4,008,791,061	
退職給付費用	1,052,072,832	27,165,831,545
材料費		
薬品費	12,914,147,765	
診療材料費	3,379,015,958	
たな卸資産減耗費	19,484,293	
給食材料費	187,501,990	
医療消耗備品費	19,224,909	16,519,374,915
減価償却費		
建物減価償却費	1,745,533,534	
構築物減価償却費	89,296,227	
器械備品減価償却費	1,295,573,366	
器械備品減価償却費（リース）	915,619,847	
車両減価償却費	5,353,916	
無形固定資産減価償却費	106,125,441	4,157,502,331
経費		
厚生福利費	80,702,922	
報償費	26,230,769	
旅費交通費	7,437,088	
職員被服費	84,898,870	
消耗品費	145,484,513	
光熱水費	1,660,698,994	
燃料費	61,088,195	
食糧費	1,000,430	
印刷製本費	11,338,489	
消耗備品費	14,811,021	
修繕費	442,844,495	
保険料	34,559,785	
通信運搬費	55,084,139	
賃借料	590,152,769	
委託料	6,786,815,971	
租税公課	13,521,300	
諸会費	8,807,392	
貸倒引当金繰入額	5,688,735	
雑費	112,936,695	10,144,102,572
研究研修費		
研究研修材料費	97,394,308	
謝金	64,260,040	
図書費	72,232,972	
旅費交通費	31,982,019	
消耗備品費	13,627,199	
研究研修雑費	519,752,367	
給料	173,512,901	
手当	75,551,689	
賞与	49,201,428	
賞与引当金繰入額	28,468,375	
報酬	106,239,043	
法定福利費	80,976,053	1,313,198,394

(単位：円)

科 目	金 額	
児童福祉施設費		
給料	393,823,096	
手当	231,843,315	
賞与	119,606,065	
賞与引当金繰入額	67,597,212	
報酬	17,355,487	
法定福利費	155,341,038	
薬品費	35,696,000	
診療材料費	66,631,000	
給食材料費	26,812,779	
医療消耗備品費	705,077	
厚生福利費	0	
報償費	272,097	
旅費交通費	532,943	
消耗品費	623,124	
光熱水費	36,247,793	
食糧費	24,643	
印刷製本費	100,000	
消耗備品費	131,000	
修繕費	19,507,430	
保険料	7,979,916	
通信運搬費	732,607	
賃借料	10,853,566	
委託料	101,582,864	
減価償却費	19,536,805	
諸会費	335,400	
雑費	2,174,803	1,316,046,060
医業費用計		<u>60,616,055,817</u>
一般管理費		
給与費		
給料	200,200,487	
手当	82,553,777	
賞与	51,612,333	
賞与引当金繰入額	42,581,066	
報酬	16,007,482	
法定福利費	69,322,736	
退職給付費用	18,485,570	480,763,451
減価償却費		
器械備品減価償却費	28,059,141	
器械備品減価償却費（リース）	510,783	
無形固定資産減価償却費	5,354,115	33,924,039
経費		
厚生福利費	1,086,709	
報償費	2,490,742	
旅費交通費	1,389,254	
消耗品費	2,004,424	
消耗備品費	19,380	
印刷製本費	329,609	
修繕費	285,000	
保険料	971	
通信運搬費	1,214,770	
賃借料	30,817,178	
委託料	37,859,263	
諸会費	512,799	
雑費	2,259,406	80,269,505
一般管理費計		<u>594,956,995</u>

決算報告書

決 算 報 告 書

【地方独立行政法人神奈川県立病院機構】

(単位：円)

区 分	予算額 (年度計画額)	決算額	差 額	備 考
収 入				
営業収益	63,873,798,000	65,646,806,063	1,773,008,063	
医業収益	53,549,305,000	51,183,781,698	△ 2,365,523,302	入院及び外来患者数の減等による減
運営費負担金収益	9,734,394,000	9,669,093,249	△ 65,300,751	
その他営業収益	590,099,000	4,793,931,116	4,203,832,116	新型コロナウイルス感染症対応にかかる補助金 収益の増
営業外収益	1,049,321,000	743,401,654	△ 305,919,346	
運営費負担金収益	299,159,000	299,159,000	0	
その他営業外収益	750,162,000	444,242,654	△ 305,919,346	訴訟関係保険料収益の減
臨時利益	0	0	0	
資本収入	3,640,789,000	2,790,543,374	△ 850,245,626	
長期借入金	1,966,000,000	1,107,000,000	△ 859,000,000	資産整備の再精査による減
運営費負担金収入	1,651,789,000	1,650,326,000	△ 1,463,000	
その他資本収入	23,000,000	33,217,374	10,217,374	
計	68,563,908,000	69,180,751,091	616,843,091	
支 出				
営業費用	64,581,388,923	64,338,678,214	242,710,709	
医業費用	62,501,136,923	62,209,166,080	291,970,843	
給与費	27,229,971,000	27,195,636,153	34,334,847	
材料費	16,942,273,000	16,916,522,263	25,750,737	
経費	12,077,920,000	11,220,244,452	857,675,548	リース料の減価償却費への振替による減
減価償却費	3,405,063,000	4,157,502,331	△ 752,439,331	リース料の経費からの振替による増
その他医業費用	2,845,909,923	2,719,260,881	126,649,042	
一般管理費	564,837,000	603,776,390	△ 38,939,390	
その他営業費用	1,515,415,000	1,525,735,744	△ 10,320,744	
営業外費用	662,352,000	681,651,219	△ 19,299,219	
臨時損失	84,925,000	85,796,986	△ 871,986	
資本支出	7,218,601,000	5,967,968,439	1,250,632,561	
建設改良費	3,442,201,000	2,207,649,826	1,234,551,174	資産整備の再精査による減
償還金	3,755,160,000	3,755,158,613	1,387	
その他資本支出	21,240,000	5,160,000	16,080,000	
計	72,547,266,923	71,074,094,858	1,473,172,065	
単年度収支 (収入－支出)	△ 3,983,358,923	△ 1,893,343,767	2,090,015,156	

(注1) 損益計算書の計上額と決算額の集計区分等の相違の概要は、以下のとおりです。

損益計算書上の控除対象外消費税等のうち、たな卸資産に係る消費税のみをその他営業費用に計上しております。

(注2) 差額欄は、収入及び単年度収支については(決算額－予算額)、支出については(予算額－決算額)で表示しております。

監査報告書

地方独立行政法人神奈川県立病院機構
理事長 吉川 伸治 様

地方独立行政法人法第 13 条第 4 項及び第 34 条第 2 項の規定に基づき、地方独立行政法人神奈川県立病院機構（以下「法人」という。）の第 13 期事業年度（令和 4 年 4 月 1 日から令和 5 年 3 月 31 日まで）の業務、事業報告書、決算報告書及び財務諸表（貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、損失の処理に関する書類（案）、行政サービス実施コスト計算書及びこれらの附属明細書）について監査を実施し、その方法及び結果を取りまとめたので、次のとおり報告する。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、監査計画に基づき、理事長、理事、内部監査部門、業績評価部門その他職員（以下「役職員等」という。）と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、役職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、業務、財産の状況及び設立団体の長に提出する書類を調査した。

また、役員（監事を除く。以下「役員」という。）の職務の執行が定款又は他の法令に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制（以下「内部統制システム」という。）について、役職員等からその整備及び運用の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めた。

さらに、当該事業年度に係る財務諸表及び決算報告書（以下「財務諸表等」という。）について検証するに当たっては、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適切な監査を実施しているかを監視及び検討するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めた。

加えて、会計監査人から会社計算規則第 131 条で定める「会計監査人の職務の遂行に関する事項」と同様の事項の通知を受け、必要に応じて説明を求めた。

以上の方法に基づき、法人の当該事業年度に係る業務、事業報告書及び財務諸表等の監査を行った。

2 監査結果

- (1) 法人の業務は、法令等に従い適正かつ効果的効率的に実施されているものと認める。
- (2) 内部統制システムに関する法人の長の職務の執行について、指摘すべき重大な事項は認められない。
- (3) 役員の職務の執行に関する不正の行為又は法令等に違反する重大な事実は認められない。
- (4) 財務諸表及び決算報告書に係る会計監査人有限責任あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認める。
- (5) 事業報告書は、法令に従い、法人の状況を正しく示していると認める。

令和 5 年 6 月 22 日

地方独立行政法人神奈川県立病院機構

監 事 鈴木 野枝

監 事 井上 光昭

独立監査人の監査報告書

令和5年6月15日

地方独立行政法人神奈川県立病院機構

理事長 吉川伸治 殿

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大立目 克哉

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金子 靖

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、地方独立行政法人法（以下「法」という。）第35条第1項の規定に基づき、地方独立行政法人神奈川県立病院機構の令和4年4月1日から令和5年3月31日までの第13期事業年度の財務諸表（損失の処理に関する書類（案）を除く。以下同じ。）、すなわち、貸借対照表、損益計算書、純資産変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、行政コスト計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細書について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる地方独立行政法人の会計の基準に準拠して、地方独立行政法人神奈川県立病院機構の令和5年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる地方独立行政法人の監査の基準に準拠して監査を行った。地方独立行政法人の監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における会計監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、地方独立行政法人から独立しており、また、会計監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。この基礎には、当監査法人が監査を実施した範囲においては、財務諸表に重要な虚偽表示をもたらす理事長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を含んでいる。なお、当監査法人が実施した監査は、財務諸表の重要な虚偽表示の要因とならない理事長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の有無について意見を述べるものではない。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告書（会計に関する部分を除く。）である。理事長の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における地方独立行政法人の役員（監事を除く。）の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表等に対する監査意見等の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見等を表明するものではない。

財務諸表等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違が

あるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する理事長及び監事の責任

理事長の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる地方独立行政法人の会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために理事長が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における地方独立行政法人の役員（監事を除く。）の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における会計監査人の責任

会計監査人の責任は、会計監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正及び誤謬並びに違法行為により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

会計監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる地方独立行政法人の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は会計監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、会計監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 理事長が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事長によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる地方独立行政法人の会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 理事長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為が財務諸表に重要な虚偽表示をもたらす要因となることに十分留意して計画し、監査を実施する。

会計監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び地方独立行政法人の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

<損失の処理に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書に対する報告>

会計監査人の報告

当監査法人は、法第 35 条第 1 項の規定に基づき、地方独立行政法人神奈川県立病院機構の令和 4 年 4 月 1 日から令和 5 年 3 月 31 日までの第 13 期事業年度の損失の処理に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書について監査を行った。なお、事業報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、事業報告書に記載されている事項のうち、会計帳簿の記録に基づく記載部分である。ただし、当監査法人は、第 7 期事業年度に会計監査人に選任されたので、事業報告書に記載されている事項のうち第 6 期事業年度以前の会計に関する部

分は、前任会計監査人の監査を受けた財務諸表に基づき記載されている。

当監査法人の報告は次のとおりである。

- (1) 損失の処理に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認める。
- (2) 事業報告書（第7期事業年度以降の各事業年度の会計に関する部分に限る。）は、地方独立行政法人神奈川県立病院機構の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況を正しく示しているものと認める。
- (3) 決算報告書は、理事長による予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認める。

理事長及び監事の責任

理事長の責任は、法令に適合した損失の処理に関する書類（案）を作成すること、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況を正しく示す事業報告書を作成すること、並びに理事長による予算の区分に従って決算の状況を正しく示す決算報告書を作成することにある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における地方独立行政法人の役員（監事を除く。）の職務の執行を監視することにある。

会計監査人の責任

会計監査人の責任は、損失の処理に関する書類（案）が法令に適合して作成されているか、事業報告書（会計に関する部分に限る。）が財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況を正しく示しているか並びに決算報告書が理事長による予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているかについて、独立の立場から報告することにある。

利害関係

地方独立行政法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上